

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32671

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K19582

研究課題名（和文）フランスにおけるスポーツガバナンスとスポーツ政策に関する研究

研究課題名（英文）Study of French sports governance and policy.

研究代表者

溝口 紀子（Mizoguchi, Noriko）

日本女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：40343727

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、特に2024年のパリオリンピック・パラリンピックに向け、先進的かつ包摂的なグッドガバナンスに取り組んでいるフランスの国家政策の中心である新しい公益団体組織Agence Nationale du Sportのガバナンスについて4年間にわたり調査しました。Covid-19の影響で海外調査が制限されましたが、最終年度に実施し、研究成果を上げることができました。ANSやフランスにおけるスポーツガバナンスなど公共政策を検証し、新たな知見を得ることで、公益通報制度などスポーツ団体における持続可能なグッドガバナンスの知識を得ることができました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東京五輪終了後、組織委員会関連の汚職や談合事件が影響しており、札幌市民のIOCや五輪への不信感を増大させ、反五輪運動を引き起こす結果となった。とりわけ五輪にまつわる新自由主義、祝祭ビジネス、商業主義、勝利至上主義といった傾向は金銭的な成功が選手や団体の主眼となり、ドーピング問題、指導者の体罰問題、競技団体の公金不正につながりやすい。本研究では、2024年に五輪を開催するフランスに注目し、スポーツ団体のグッドガバナンスの取り組みについて研究を行った。グッドガバナンスのための人材育成、制度、法律など新しい知見を得ることができた。日本のスポーツ界でも本研究で得られた知見を享受することができる。

研究成果の概要（英文）：Over a four-year period, this study examined the governance of the Agence Nationale du Sport, a new public interest organisation at the heart of French national policy, which is committed to progressive and inclusive good governance, particularly in the run-up to the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games. Although the Covid-19 restricted our overseas research, we were able to carry it out in the final year and produce research results: by examining public policies such as the ANS and sports governance in France, we gained new insights and knowledge about sustainable good governance in sports organisations, such as the public interest reporting system. The results of the study allowed us to obtain the following information.

研究分野：スポーツ社会学、スポーツマネジメント

キーワード：スポーツガバナンス フランス オリンピック ANS

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は「スポーツ立国戦略」(2010)においてガバナンスの強化を謳い、2011年制定の「スポーツ基本法」では、運営の透明性の確保、遵守すべき基準の作成そして迅速・適正な紛争解決といった事業活動における適正性の確保を求めてきた。さらにスポーツ庁では、競技団体にスポーツ仲裁機構の補助金受給条件とした。加えてスポーツ審議会スポーツ・インテグリティ・部会では設スポーツ団体ガバナンスコードを策定している。さらにスポーツ振興センターではJSC八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、Sport Integrity (スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性)を守る取り組みを実施している。とはいえ日本のスポーツ団体の特徴は、選手から指導者、競技団体の管理職と閉塞的なヒエラルキー組織であり、階級間、個人間、学閥間などの複雑で多層的な権力抗争の構図が存在する。依然として不祥事案が相次ぎ、スポーツ基本法の理念の実現に向かっているとは言い難い。本研究では、日本スポーツ界の不祥事の要因には構造的な問題があるのではないかと仮説を立て、フランスにおけるスポーツガバナンスの構造、実務者としての人材育成、インテグリティ教育など大所高所からの包摂的な公共政策を調査する。2024年パリ・オリンピック・パラリンピックに向けて開催国フランスでは、「スポーツのための国家機関」公益団体の構成的合意を承認する2019年10月4日の法律を立法化し、スポーツの資金調達と組織化を目的として産官学民から成り立つ公益法人 Agence Nationale du Sport (ANS) を立ち上げた。

2. 研究の目的

本研究では先進的に包摂的なグッドガバナンスに取り組んで成果をあげているフランスの実例を現地調査し、新たな知見を見出すことで、スポーツ競技団体における持続可能なグッドガバナンスのあり方を提案したい。フランスにおけるスポーツ団体ANSにおけるグッドガバナンスの政策の聞き取り調査を行い、ANSの構造改革、法整備を複眼的な視点から政策を検証する。

3. 研究の方法

本研究では以下の研究方法でフランスにおけるスポーツ団体におけるグッドガバナンスの政策を検証した。

日仏スポーツガバナンスシンポジウムの開催

東京五輪におけるフランス競技団体のガバナンスの検証

フランスのANS (Agence Nationale du Sport) のスポーツ実務者制度における現地調査、意識調査

フランスでのANS (Agence Nationale du Sport) の現地調査を行いスポーツ実務者育成システムについて、スポーツ庁、育成プログラムの関係者にインタビュー調査を行った。また東京五輪で来日したフランス競技団体の関係者からANS機関の連携、課題など担当者のインタビューを行った。日仏スポーツガバナンスのシンポジウムの開催し、有識者としてフランススポーツのガバナンスの専門家をパネリストに招き、パリ五輪におけるASGの取り組み、セカンドキャリアとしてのスポーツ実務者の育成の課題点、元アスリートを活用する指導者、実務者制度のあり方について議論を進めた。

4. 研究成果

初年度には、Covid-19のパンデミックの影響を受け、渡仏が不可能となったため現地調査

を取りやめ、研究計画を見直した。国内で先行研究や関連の文献を精査し、問題点の検証として、国内外のスポーツ団体のガバナンスに関する先行研究や事例の調査を通じて、構造的な問題点を検証した。

2年目も Covid-19 のパンデミックの規制があり海外調査が困難であったため、東京五輪のために来日していたフランスナショナルチームのスポーツガバナンスに関する現地調査を行った。スポーツ団体の関係者らにスポーツ庁や育成プログラムの関係者へのインタビューを通じて、スポーツ実務者育成システムについて詳細に調査した。また、来日した ILO、IOC 関係者に EU のスポーツガバナンスや IOC のインテグリティ人材育成に関するインタビューも実施した。

3年目には、研究の中間報告として日仏スポーツガバナンスシンポジウムを開催した。議論を活性化するために、日仏パネリストと事前に研究会を開催し論点整備を行った。フランスのガバナンスの専門家らをパネリストに招き、パリ五輪における取り組みやスポーツ実務者の育成などについて議論を深めた。その結果を、年度末に「2022年度日仏スポーツガバナンスシンポジウム報告」(日本女子体育大学紀要)、「地域部活動に向けた運動部の課題とスポーツガバナンスに関する一考察」(日本女子体育大学紀要)にまとめた。

最終年度の4年目には、海外渡航の制限が緩和されたため、渡航しフランス・パリにて開催された EUROPEAN COLLEGE OF SPORT SCIENCE で研究成果を発表した。また現地でスポーツガバナンス、スポーツ資格制度に関して、スポーツ団体、関係者らにインタビュー調査を行った。またフランス国立国会図書館にてスポーツガバナンスに関する公共政策の資料を調査した。

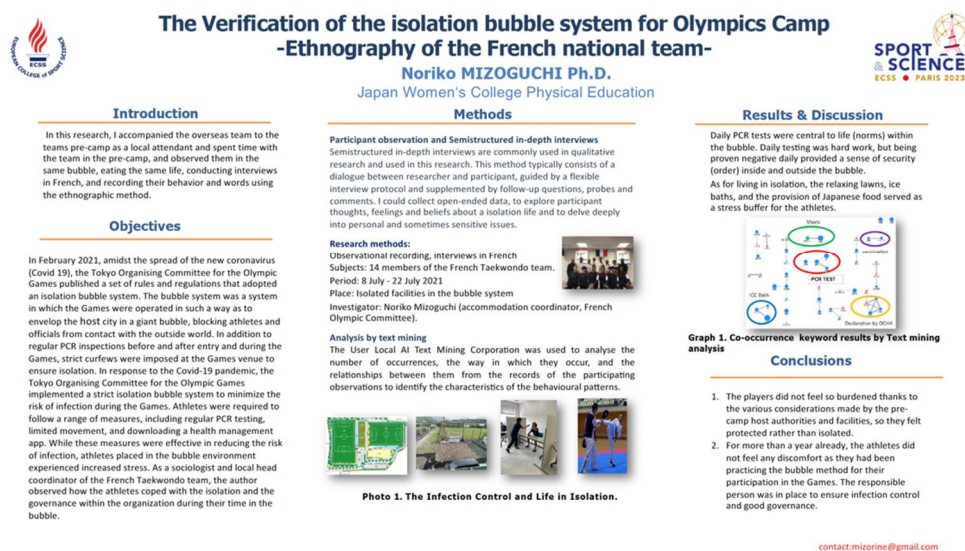


図 1. The Verification of the isolation bubble system for Olympics Camp -Ethnography of the French national team- (ECSS Paris 2023)

科学研究費(若手研究 20K19582)の助成を受け、「フランスにおけるスポーツガバナンスとスポーツ政策に関する研究」に取り組んできた。その結果、フランスでは公益通報制度が既に拡充されており、不正防止に一役を担っていることが明らかになった。今後は、先駆的に取り組まれているフランスの公益通報制度の運用を参考にすることで、日本におけるスポーツ団体の内部通報制度の効果的な運用方法の知見を得ることができないだろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 溝口 紀子 ,村本 宗太郎	4. 巻 53
2. 論文標題 地域部活動に向けた運動部の課題とスポーツガバナンスに関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本女子体育大学紀要	6. 最初と最後の頁 55 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34349/00001091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 溝口 紀子 ,Brousse Michel ,村本 宗太郎	4. 巻 53
2. 論文標題 2022年度日仏スポーツガバナンスシンポジウム報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本女子体育大学紀要	6. 最初と最後の頁 69 - 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34349/00001093	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 溝口 紀子	4. 巻 52
2. 論文標題 オリンピックとは何か?多様性をもたらす「黒船」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 スポーツゴジラ 特定非営利活動(NPO)法人スポーツネットワークジャパン	6. 最初と最後の頁 24~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 溝口紀子	4. 巻 25
2. 論文標題 五輪とガバナンス—フランスにおけるスポーツガバナンス—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本女子体育大学スポーツトレーニングセンター紀要	6. 最初と最後の頁 64~69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MIZOGUCHI NORIKO	4. 巻 51
2. 論文標題 The Paradox of the White Striped Judo Black Belt	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本女子体育大学紀要	6. 最初と最後の頁 27 - 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34349/00001031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 溝口紀子	4. 巻 29
2. 論文標題 シンポジウムB: スポーツの重大事故の再発防止と今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 スポーツ社会学研究	6. 最初と最後の頁 87-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 溝口紀子	4. 巻 48
2. 論文標題 ユーススポーツにおける勝利至上主義のドグマ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論48号	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溝口紀子	4. 巻 73
2. 論文標題 柔道から見た日本のスポーツ観 - 自文化中心主義と文化相対主義が相克する柔道神話 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 体育の科学73(11)	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溝口紀子	4. 巻 814
2. 論文標題 五輪ドクトリンと柔道 忘却される教育的価値	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 月刊社会教育 No.814	6. 最初と最後の頁 2-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 溝口紀子
2. 発表標題 スポーツにおける性と暴力
3. 学会等名 第8回フォレンジック看護学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 溝口紀子
2. 発表標題 五輪事前キャンプ地のスポーツガバナンス
3. 学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 MIZOGUCHI NORIKO
2. 発表標題 Organised Symposia H-(10) Developments of Women's Sport in Asia The Women's Judo and the Issues behind the White-Striped Belt
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 MIZOGUCHI NORIKO
2. 発表標題 Organised Symposia S-(27) Prevention the Recurrence and Perspectives for Serious Sports Accidents
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 MIZOGUCHI NORIKO
2. 発表標題 Le Judo et Les femmes, un modele pour KANO
3. 学会等名 ADISAVED (Association pour la Diffusion des SAVoirs en Education) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 MIZOGUCHI NORIKO
2. 発表標題 The Verification of the isolation bubble system for OlympicsCamp -Ethnography of the French national team-
3. 学会等名 ECCS (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ブレッソン ヨナタン (Bresson Jonathan)	レンヌ大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日仏スポーツガバナンス研究会	開催年 2022年～2022年
--------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	ボルドー大学	Michel	Brousse	